

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第一部 勤労者状態

III 合理化の現状と労働災害・職業病

3 労働災害・職業病

1 労働災害

産業別災害度数率・強度率

産業別の災害の頻度を示す度数率(一〇〇万延べ労働時間当たり労働災害による一日以上休業の死傷者数)、および災害の強度を示す強度率(一〇〇〇延べ労働時間当たり労働災害の死傷による労働損失日数)の推移を第30表によってみておこう。労働災害は、七四年以来の生産活動の停滞を反映して、かなり減少を示している。度数率の産業計は、一九七〇年に九・二〇であったが、七五年には四・七七と激減し、その後も八〇年に三・五九、八二年に二・九八と一貫して減少している。他方、強度率の産業計は、七〇年に〇・八八であったが、七五年には〇・四三と半減した。しかし、八〇年には〇・三二、八二年も同じく〇・三二と、減少傾向は停滞している。

つぎに、産業別に度数率をみると、八二年にもっとも高いのは、林業一七・九九、ついで鉱業一六・四三、サービス業一一・三九となっている。産業別の強度率では、鉱業がもっとも高く二・五九、ついで林業の一・一五となっている。

規模別災害度数率・強度率

つぎに、第31表から、企業規模別の災害度数率、強度率および平均労働損失日数をみてみよう。まず度数率を八二年についてみると、規模一〇〇〇人以上の一・三六から一〇〇~二九九人の四・七四まで、規模が小さくなるにつれて度数率が高まる傾向にある。また、強度率については、前年において一〇〇〇人以上規模がもっとも高い比率をみせたが、八二年は、同規模での低下がいちじるしく、度数率と同じく、規模が小さくなるにともなって強度率も高くなっている。平均労働損失日数では、一〇〇〇人規模がもっとも多く、一六八・七日である。

重大災害発生状況

災害の「重篤度」、重大災害発生状況はどうであろうか。第32表は、労働災害による死傷者一人当たり労働損失日数を示している。八二年の産業計をみると、前年に比べれば減少しているものの、七〇年代における減少傾向とは異なり、一〇七・七日と高い数字になっている。前年における鉱業の極端に高い日数は減少したが、八二年では石油、石炭、建設業、パルプ・紙、繊維などで前年にくらべて日数が増加している。

産業用ロボットによる労働災害

産業用ロボットについては八一年に発生した死亡事故が社会的に注目されたが、その後、労働省労働基準局で八二年七月に「産業用ロボットの労働災害等に関する実態調査」をおこない、八三年

二月に発表した。ロボット労災は、発生しても機械による事故として処理され、その具体的な内容は明らかにされずにきたが、今回の調査は、公的機関による初のロボット労災の調査として注目された。調査結果によると、一九七八年から八二年の五年間で、調査事業所一九〇カ所のなかで一件の労働災害が発生している(第33表)。そのうち二件が死亡災害である。また、労働災害にはいたらなかったが、「マニプレータに接触しそうになった」事故が三七件把握されている。ロボットによる労災は、人間の手の機能を果たすマニプレータに労働者が接触することにより主として発生しているといえる。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
